

公益財団法人鳥取市学校給食会 経営状況報告書

1. 法人の概要

- (1) 名 称 公益財団法人鳥取市学校給食会
- (2) 目 的 鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援することにより、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。
- 学校給食は、学校教育の一環として、食育における「生きた教材」として位置付けられている。単に普及・啓発事業を行うだけでなく、安全かつ安定的な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、「栄養の摂取」、「望ましい食習慣の定着」、「社交性及び協同精神の涵養」のほか、「食の文化や伝統」、「自然の恵みへの感謝」、「食に関わるさまざまな活動への理解」などを育むことで食育の推進を図り、鳥取市の学校給食の充実を図る。
- (3) 公益認定年月日 平成24年3月21日
(財団法人鳥取市学校給食会設立許可年月日 昭和46年4月1日)
- (4) 設立登記年月日 平成24年4月1日
(財団法人鳥取市学校給食会設立登記年月日 昭和46年4月5日)
- (5) 基 本 財 産 金4,000,000円
(うち市出捐金1,460,000円)
- (6) 役 員 評議員 9名
理 事 9名
監 事 2名
理事長 乾 秀樹
- (7) 事 務 所 鳥取市西町二丁目311番地

2. 令和7年度事業報告

1. 基本方針

鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援する。

学校教育活動の一環として行われる学校給食において、安全かつ安心な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、鳥取市の学校給食の充実を図り、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。

2. 事業内容

定款及び事業計画に基づき、次のとおり諸事業を行った。

(1) 学校給食における食育の普及・啓発

〔概要〕

主に学校給食において、食育に関する様々な事業を総合的に実施することにより、児童・生徒に対して、食育の重要性を理解させるとともに、健全な食生活を営むことができる能力を培い、豊かな人間性の涵養や健康の保持・増進を図る。また、学校給食における食育の普及・啓発の機会を設けることで、保護者、教職員、地域住民等の食育に対する関心と理解を深める。

〔実施内容〕

① 学校給食標語・絵画表彰

概 要	食育月間（6月）に標語、全国学校給食週間（1月）に絵画を、鳥取市内小・中学校へ応募の依頼をし、応募作品の中から優秀作品を選考した。賞品として地元産食材（加工品含む）を贈呈した。					
実 施 内 容						
標語（6月食育月間）	対 象	鳥取市内小・中学生	応募総数	860 点	受賞数	32 点
ポスター絵画（1月給食週間）	対 象	鳥取市内小・中学生	応募総数	175 点	受賞数	30 点
展示方法等	鳥取市役所 情報スペース展示					

② ふれあい交流給食

概 要	子どもたちの食に関する知識や関心を高め、楽しい食事を通じて豊かな人間性の形成を図ることを目的に、生産者・調理員等と子どもたちが交流給食を行う。		
実 施 内 容			
給食センター調理員	実施件数 1件	実施校 西郷小	

③ 調理業務体験・見学受入

概 要	給食センターにおける調理業務の体験や見学を通じて、調理過程や衛生面への配慮、食に関わる人々の活動に対する理解を深める機会とすることを目的に施設への受け入れに積極的に協力する。		
実 施 内 容			
学校給食センター見学	希望校が随時来所		
中学生職場体験学習	湖東中（6月25日～27日）・西中（7月1日～3日）		
高校生インターンシップ	実施件数 2件	第一学校給食センター・第二学校給食センター	
短期大学インターンシップ	実施件数 1件	第一学校給食センター	

④ 学校給食用教材配布・貸出

概 要	学校や地域などで行われる食育活動の場で活用できるよう、教材パネルや資料を作成し、学校に貸出・贈呈した。		
実 施 内 容			
学校給食啓発冊子配布	「学校給食標語・絵画ポスター作品集」配布	配布数	300 部

⑤ 体験型講座・イベント

概 要	健全な食生活や食習慣の理解を深める場として、栄養士・調理員と一緒に体験型の講座やイベントを実施した。		
実 施 内 容			
給食センターのヒミツ講座	実施件数	23 件	実施校 (小) 明德・稲葉山・湖南学園・逢坂・鹿野学園 他 (中) 中ノ郷・高草・北中・西中・気高
講師依頼 (SDG s・食育)	実施件数	1 件	実施校 醇風小

⑥ 地域の食に関する催し物への参加

概 要	行政や地域と連携し、学校給食における地域と食との関わりなどを広く公開することにより、食への関心や理解を深めることを目的に、地産地消や食に関する催し物に参加する。
実 施 内 容	
各種イベント等事業	第16回鳥取市地産地消フェア 天球丸チャーハンを250食無料配布 令和7年9月28日 鹿野ええもん市 塩麹とん汁を200食無料配布 令和7年10月19日 JA末広まつり エビ汁を200食無料配布 令和8年3月8日 カレーとカレーなる一族大集結 カレーを200食無料配布 令和8年3月15日

⑦ 食に関する情報の発信

概 要	学校・家庭・地域における食に関する情報の収集に利用できるように、学校給食を通じた栄養や衛生、食材等に関する情報を随時発信した。
-----	---

(2) 安全・安心な学校給食用物資の安定供給

〔概 要〕

新鮮かつ良質な学校給食用物資をより低廉な費用で購入することにより、学校給食用物資の計画的、安定的供給を図る。

物資購入に当たっては、地元産食材の使用を優先し、天候不良や社会情勢などによる物価上昇や品不足時においても、安定供給を欠かすことなく、保護者負担である学校給食費の軽減に努める。

〔実施内容〕

① 学校給食用物資（副食）の購入

給食センター名	小学校			中学校		
	学校数	実施日数	年間食数	学校数	実施日数	年間食数
鳥取市立第一学校給食センター	11	198	572,795	4	195	271,692
鳥取市立第二学校給食センター	12	200	554,826	4	196	315,133
鳥取市立湖東学校給食センター	6	199	367,786	2	195	117,469
合 計	29	199	1,495,407	10	195	704,294

※実施日数の合計は平均日数(小数点以下切捨て)を記載

※年間食数は児童・生徒・教職員等を含む

※義務教育学校を含む

- 鳥取市教育委員会が開催する献立委員会において、基準献立と納入品目を確認し、給食センターから報告のある給食実施人員、実施日に基づき使用予定食材の数量を算出。
- 物資委員会を開催し、産地・品質・栄養素等を確認し、購入物資を審査及び入札を行う。
- 指定業者（物資納入業者選定委員会により決定）より副食物資を共同購入する。
- 購入業者により給食センターへ配送する。

〔学校給食用食材 食品区分別購入額〕

食品区分	年間購入金額（円）
野 菜 類	91,741,968
果 物 類	108,450
肉 類	19,300,315
練 製 品 類	5,372,256
豆 腐 ・ 油 揚 げ 類	6,806,180
乾 物 類	18,397,910
調 味 料 等	30,155,946
冷 凍 食 品 類	146,306,113
合 計	318,189,138

② 地元産食材の優先確保

- ・作付状況と献立との調整を行い、地産食材使用計画及び使用規格計画を立て、使用量の向上を図った。
- ・小ロットの地産食材でも使用できるよう、納品方法や規格等給食センターとの調整を行った。

〔学校給食用食材 産地別使用実績〕

食品区分	県内産品利用								その他				年間合計 使用量 (kg)
	地産地消			県内加工				国内産 (原材料)		外国産 (原材料)			
	①原材料：県内			②原材料：国内		③原材料：外国							
	使用量(kg)	使用比率(%)	前年比	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)	使用量(kg)	使用比率(%)		
野 菜 類	55,614	24	- 1	0	0	0	0	176,967	76	0	0	232,581	
果 物	485	100	± 0	0	0	0	0	0	0	0	0	485	
魚 介 類	2,562	46	- 17	57	1	0	0	2,933	53	0	0	5,552	
豆 類	10,032	76	- 2	0	0	2,864	22	344	3	0	0	13,240	
食 肉 類	12,917	61	- 9	2,249	11	0	0	5,867	28	0	0	21,033	
キノコ類	3,402	80	+ 28	0	0	0	0	833	20	0	0	4,235	
そ の 他	8,558	95	- 2	0	0	0	0	414	5	0	0	8,972	
合 計	93,570	35	- 8	2,306	0	2,864	1	187,358	63	0	0	286,098	

③ 調査研究・会議

区 分	開催日	実施内容
物資納入指定業者衛生管理等研修会	7 月 18 日	納入指定業者を対象にHACCPや一般的衛生管理に関する研修会を開催
物資納入指定業者衛生管理立入検査 地産地消推進協議会	1 月 28 日	物資納入指定業者の施設及び製造環境等の衛生状況の巡回調査を実施 (2 業者)
	6 月 2 日	
地産地消推進協議会	7 月 17 日	地産地消フェアの開催計画について
	6 月 2 日	地産地消行動指針に基づく取組み実績及び計画について
	7 月 17 日	地産地消フェアの開催計画について
地場産食材生産者等との情報交換会	4 月 28 日	玉ねぎ生産者との情報交換会
	6 月 18 日	玉ねぎ栽培現地視察
	8 月 7 日	玉ねぎ生産者との情報交換会
その他	8 月 5 日	全国学校給食・栄養教諭等研究協議大会：茨城県水戸市
	6 日	文部科学省による行政説明と分科会（危機管理・衛生管理の在り方）
	12 月 9 日	県外学校給食会・センター視察：岡山県倉敷市 (公財) 倉敷市学校給食会及び倉敷中央学校給食共同調理場における物資購入、納入方法等を視察
	年2回	県内関連団体開催の各種研修会への参加
	年10回	献立委員会
	随 時	市況情報収集

(3) 安全・安心な学校給食の調理

〔概 要〕

鳥取市からの委託を受け、食品衛生に関する各種法令等に基づき、安全・安心な学校給食調理を行い、良質な給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る。

〔実施内容〕

① 学校給食調理

給食センター名	小学校		中学校		年間食数合計 (児童・生徒・教職員)
	学校数(校)	年間食数(食)	学校数(校)	年間食数(食)	
鳥取市立第一学校給食センター	11	572,795	4	271,692	844,487
鳥取市立第二学校給食センター	12	554,826	4	315,133	869,959
鳥取市立湖東学校給食センター	6	367,786	2	117,469	485,255
鳥取市立河原学校給食センター	5	92,722	2	49,455	142,177
鳥取市立気高学校給食センター	4	78,945	1	36,856	115,801
鳥取市立鹿野学校給食センター	1	30,522	1	16,991	47,513
鳥取市立青谷学校給食センター	1	33,082	1	14,132	47,214
合 計	40	1,730,678	15	821,728	2,552,406

※義務教育学校を含む

② 調査研究・会議

区 分	開催日	実施内容
職員研修会	7 月 28 日	調理技術研修 ・衛生管理、調理技術指導（講師：当会専門調理師調理技能士）
	7 月 30 日	全職員対象夏季職員研修 ・ガバナンス研修（ハラスメント防止 講師：県人権教育アドバイザー） ・食品衛生管理研修（食中毒発生状況、衛生管理基準と最新事例、法改正 講師：株式会社サラヤ サニテーション事業本部）
	7 月 31 日	調理技術研修 ・調理試作、技術交流、電子端末記録の視察
	8 月 1 日	責任者級職員対象職員研修 ・職場内コミュニケーション、育成指導方針、グループ討議 他
	月 1 回	主任級研修会
	随 時	施設別調理業務研修会
その他	10 月 15 日	フードセーフティジャパン（東京：展示会及びセミナー 3日間）
	年10回	献立委員会
	随 時	県内関連団体開催の各種研修会

3. 庶務概要

(1) 会議の開催

① 評議員会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
第1回評議員会 令和7年6月25日	評議員 9 監 事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 令和6年度収支決算の承認について 第2号議案 理事の選任について 報告事項 (1) 令和6年度事業報告について (2) 令和7年度事業計画及び収支予算について

② 理事会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
第1回理事会 令和7年6月6日	理 事 7 監 事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 評議員会の招集について 第2号議案 令和6年度事業及び収支決算について 第3号議案 理事の候補者について 第4号議案 評議員候補者の推薦について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について (2) 鳥取市学校給食センター調理業務委託事業公募型プロポーザルについて (3) 令和7年度学校給食標語入賞作品について (4) 令和7年度学校給食ポスター・絵画作品募集について (5) 食育の取り組みについて
第2回理事会 令和7年11月10日	理 事 9 監 事 2	鳥取市福祉文化会館 会議室	
第3回理事会 令和8年3月16日	理 事 9 監 事 1	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 令和8年度事業計画案、収支予算案並びに資金調達及び設備投資の見込みを記載した書類の承認について 報告事項 (1) 理事長及び常務理事の職務執行状況報告について (2) 学校給食センター調理業務等委託業者の選定結果について (3) 令和7年度学校給食ポスター・絵画の審査結果について

③ 監査会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
令和7年6月2日	監 事 2	公益財団法人 鳥取市学校給食会事務局	令和6年度 業務監査及び会計監査

(2) 委員会の開催

① 評議員選定委員会

開催日	出席者数	開催場所	議事内容
令和7年6月16日	委 員 5	鳥取市福祉文化会館 会議室	第1号議案 評議員の選任について

② 物資委員会

開催回数	委員会の概要
11 回	学校給食関係者で構成され、学校給食で使用する物資について、規格を定め、審査及び競争入札を行った。

③ 物資納入業者選定委員会

開催回数	委員会の概要
令和7年7月8日 令和8年2月10日	学校給食用物資を納入する業者を、供給能力、経営の安定性、学校給食への理解などを審査し決定した。（隔年開催。新規参入希望業者があれば随時開催。）

④ 安全衛生委員会

開催回数	委員会の概要
12 回	労働安全衛生について、施設・環境や業務内容の状況確認及び協議し、改善を図った。

4. その他特記事項

① 行政庁立入検査（令和8年2月27日）

不適事項等なし

② 鳥取市立学校給食センター調理等受託業者プロポーザル選定（令和8年4月～令和13年3月）

対象6センター（第二、河原、国府、気高・鹿野・青谷）の内5センターに応募し、5センターを受託。

新たに建設予定の給食センターに移行予定の第一、湖東センターに関してはプロポーザル選定は実施されず。

③ 公益法人会計基準改正に係る対応

公益法人会計セミナーへの参加（2日間、4回）

制度改正、公益法人運営等に関するセミナーへの参加（5回）

④ 食品温度等のIoT温度記録管理システムの運用及び有用性の検証（対象施設：第二センター）

3. 令和7年度決算報告

法人名：公益財団法人 鳥取市学校給食会

貸借対照表

令和8年3月31日 現在

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減
I 資産の部			
1. 流動資産			
現金預金	34,847,760	32,474,559	2,373,201
未収金	22,667,583	18,875,851	3,791,732
流動資産合計	57,515,343	51,350,410	6,164,933
2. 固定資産			
(1) 基本財産			
定期預金	4,000,000	4,000,000	0
基本財産合計	4,000,000	4,000,000	0
(2) 特定資産			
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	1,571,100	0
退職給付引当資産	39,182,907	36,014,907	3,168,000
調理等業務受託事業積立資金	0	20,344,000	△ 20,344,000
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	4,499,000	0
特定資産合計	45,253,007	62,429,007	△ 17,176,000
(3) その他固定資産			
車両運搬具	1	2	△ 1
什器備品	510,121	787,956	△ 277,835
ソフトウェア	62,627	250,507	△ 187,880
その他固定資産合計	572,749	1,038,465	△ 465,716
固定資産合計	49,825,756	67,467,472	△ 17,641,716
資産合計	107,341,099	118,817,882	△ 11,476,783
II 負債の部			
1. 流動負債			
未払金	44,592,262	38,437,257	6,155,005
預り金	3,637,117	4,272,310	△ 635,193
流動負債合計	48,229,379	42,709,567	5,519,812
2. 固定負債			0
退職給付引当金	39,182,907	36,014,907	3,168,000
固定負債合計	39,182,907	36,014,907	3,168,000
負債合計	87,412,286	78,724,474	8,687,812
III 正味財産の部			
1. 指定正味財産			
地方公共団体補助金	1,721,100	1,721,100	0
寄付金	1,460,000	1,460,000	0
指定正味財産合計	3,181,100	3,181,100	0
(うち基本財産への充当額)	(1,610,000)	(1,610,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(1,571,100)	(1,571,100)	(0)
2. 一般正味財産	16,747,713	36,912,308	△ 20,164,595
(うち基本財産への充当額)	(2,390,000)	(2,390,000)	(0)
(うち特定資産への充当額)	(44,990,000)	(24,843,000)	(20,147,000)
正味財産合計	19,928,813	40,093,408	△ 20,164,595
負債及び正味財産合計	107,341,099	118,817,882	△ 11,476,783

正味財産増減計算書

令和7年4月1日 から令和8年3月31日 まで

(単位：円)

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	3,159	79	3,080	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	104,569	1,121	103,448	
事業収益				
委託金収益	416,259,511	403,410,761	12,848,750	
物資仕入	318,189,415	331,702,490	△ 13,513,075	
事業収益計	734,448,926	735,113,251	△ 664,325	
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	14,441,000	14,174,000	267,000	
受取国庫助成金	0	0	0	
受取民間助成金	100,000	100,000	0	
受取補助金等計	14,541,000	14,274,000	267,000	
雑収益				
雑収益	8,500	198,057	△ 189,557	
経常収益計	749,106,154	749,586,508	△ 480,354	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	141,105,283	137,808,556	3,296,727	
賞与	32,485,990	30,837,327	1,648,663	
嘱託職員報酬	19,228,390	10,930,266	8,298,124	
臨時雇賃金	119,426,102	118,806,176	619,926	
退職給付費用	9,008,160	6,503,280	2,504,880	
福利厚生費	47,465,729	43,022,058	4,443,671	
会議費	118,948	82,418	36,530	
旅費交通費	364,540	260,316	104,224	
通信運搬費	1,222,834	1,359,601	△ 136,767	
減価償却費	442,429	512,933	△ 70,504	
消耗什器備品費	1,103,154	614,669	488,485	
消耗品費	12,778,168	13,316,207	△ 538,039	
修繕費	185,250	591,898	△ 406,648	
印刷製本費	570,820	346,064	224,756	
燃料費	106,603	107,567	△ 964	
賃借料	4,348,847	3,126,165	1,222,682	
保険料	2,212,398	2,277,957	△ 65,559	
諸謝金	48,000	25,000	23,000	
租税公課	33,504,984	31,704,722	1,800,262	
支払負担金	783,009	180,280	602,729	
検査料	7,193,318	6,660,676	532,642	
手数料	261,406	290,586	△ 29,180	
企画事業費	307,207	128,642	178,565	
物資購入費	318,189,138	331,702,147	△ 13,513,009	
管理諸費	735,888	1,090,243	△ 354,355	
雑費	1,074,889	1,457,508	△ 382,619	
事業費計	754,271,484	743,743,262	10,528,222	
管理費				

科 目	当 年 度	前 年 度	増 減	
役員報酬	7,128,400	7,220,600	△ 92,200	
給料手当	2,879,700	2,454,605	425,095	
賞与	1,004,722	823,173	181,549	
退職給付費用	183,840	132,720	51,120	
福利厚生費	1,468,012	1,514,234	△ 46,222	
会議費	14,702	10,186	4,516	
旅費交通費	171,548	22,636	148,912	
通信運搬費	37,820	42,050	△ 4,230	
減価償却費	23,286	26,996	△ 3,710	
消耗什器備品費	45,965	32,351	13,614	
消耗品費	129,072	271,759	△ 142,687	
修繕費	9,750	31,153	△ 21,403	
燃料費	14,537	13,295	1,242	
賃借料	327,333	347,352	△ 20,019	
保険料	116,442	119,893	△ 3,451	
諸謝金	28,000	28,000	0	
租税公課	1,036,237	980,558	55,679	
支払負担金	58,621	137,500	△ 78,879	
手数料	22,661	21,491	1,170	
管理諸費	330,616	489,820	△ 159,204	
管理費計	15,031,264	14,720,372	310,892	
経常費用計	769,302,748	758,463,634	10,839,114	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,196,594	△ 8,877,126	△ 11,319,468	
当期経常増減額	△ 20,196,594	△ 8,877,126	△ 11,319,468	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	31,999	0	31,999	
経常外収益計	31,999	0	31,999	
(2) 経常外費用				
什器備品除却損	0	0	0	
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	31,999	0	31,999	
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,164,595	△ 8,877,126	△ 11,287,469	
当期一般正味財産増減額	△ 20,164,595	△ 8,877,126	△ 11,287,469	
一般正味財産期首残高	36,912,308	45,789,434	△ 8,877,126	
一般正味財産期末残高	16,747,713	36,912,308	△ 20,164,595	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,181,100	3,181,100	0	
指定正味財産期末残高	3,181,100	3,181,100	0	
III 正味財産期末残高	19,928,813	40,093,408	△ 20,164,595	

正味財産増減計算書内訳表

令和7年4月1日 から令和8年3月 31日 まで

(単位：円)

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	365	2,794		3,159
特定資産運用益				
特定資産受取利息	104,177	392		104,569
事業収益				
委託金収益	415,672,433	587,078		416,259,511
物資仕入	318,189,415	0		318,189,415
事業収益計	733,861,848	587,078		734,448,926
受取補助金等				
受取地方公共団体補助金	0	14,441,000		14,441,000
受取国庫助成金	0	0		0
受取民間助成金	100,000	0		100,000
受取補助金等計	100,000	14,441,000		14,541,000
雑収益				
雑収益	8,500	0		8,500
経常収益計	734,074,890	15,031,264		749,106,154
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	141,105,283			141,105,283
賞与	32,485,990			32,485,990
嘱託職員報酬	19,228,390			19,228,390
臨時雇賃金	119,426,102			119,426,102
退職給付費用	9,008,160			9,008,160
福利厚生費	47,465,729			47,465,729
会議費	118,948			118,948
旅費交通費	364,540			364,540
通信運搬費	1,222,834			1,222,834
減価償却費	442,429			442,429
消耗什器備品費	1,103,154			1,103,154
消耗品費	12,778,168			12,778,168
修繕費	185,250			185,250
印刷製本費	570,820			570,820
燃料費	106,603			106,603
賃借料	4,348,847			4,348,847
保険料	2,212,398			2,212,398
諸謝金	48,000			48,000
租税公課	33,504,984			33,504,984
支払負担金	783,009			783,009
検査料	7,193,318			7,193,318
手数料	261,406			261,406
企画事業費	307,207			307,207
物資購入費	318,189,138			318,189,138
管理諸費	735,888			735,888
雑費	1,074,889			1,074,889
事業費計	754,271,484			754,271,484
管理費				

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引消去	合計
役員報酬		7,128,400		7,128,400
給料手当		2,879,700		2,879,700
賞与		1,004,722		1,004,722
退職給付費用		183,840		183,840
福利厚生費		1,468,012		1,468,012
会議費		14,702		14,702
旅費交通費		171,548		171,548
通信運搬費		37,820		37,820
減価償却費		23,286		23,286
消耗什器備品費		45,965		45,965
消耗品費		129,072		129,072
修繕費		9,750		9,750
燃料費		14,537		14,537
賃借料		327,333		327,333
保険料		116,442		116,442
諸謝金		28,000		28,000
租税公課		1,036,237		1,036,237
支払負担金		58,621		58,621
手数料		22,661		22,661
管理諸費		330,616		330,616
管理費計		15,031,264		15,031,264
経常費用計	754,271,484	15,031,264		769,302,748
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 20,196,594	0		△ 20,196,594
当期経常増減額	△ 20,196,594	0		△ 20,196,594
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
固定資産売却益				
車両運搬具売却益	31,999			31,999
経常外収益計	31,999	0		31,999
(2) 経常外費用				
什器備品除却損	0	0		0
経常外費用計	0	0		0
当期経常外増減額	31,999	0		31,999
税引前当期一般正味財産増減額	△ 20,164,595	0		△ 20,164,595
当期一般正味財産増減額	△ 20,164,595	0		△ 20,164,595
一般正味財産期首残高	34,522,308	2,390,000		36,912,308
一般正味財産期末残高	14,357,713	2,390,000		16,747,713
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0		0
指定正味財産期首残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
指定正味財産期末残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
III 正味財産期末残高	15,817,713	4,111,100		19,928,813

財務諸表に対する注記

1. 重要な会計方針

(1) 固定資産の減価償却の方法

定額法によっている。

(2) 引当金の計上基準

退職給付引当金…職員の退職給付に備えるため、期末退職給与の要支給額に相当する金額を計上している。

(3) 消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっている。

2. 基本財産及び特定資産の増減額及びその残高

基本財産及び特定資産の増減額及びその残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
基本財産				
定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
小 計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産				
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	0	0	1,571,100
退職給付引当資産	36,014,907	3,168,000	0	39,182,907
調理等業務受託事業積立資金	20,344,000	0	20,344,000	0
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	0	0	4,499,000
小 計	62,429,007	3,168,000	20,344,000	45,253,007
合 計	66,429,007	3,168,000	20,344,000	49,253,007

3. 基本財産及び特定資産の財源等の内訳

基本財産及び特定資産の財源等の内訳は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	当期末残高	(うち指定正味財産からの充当額)	(うち一般正味財産からの充当額)	(うち負債に対応する額)
基本財産				
定期預金	4,000,000	(1,610,000)	(2,390,000)	—
小 計	4,000,000	(1,610,000)	(2,390,000)	—
特定資産				
給食用物資購入等運用資産	1,571,100	(1,571,100)	0	0
退職給付引当資産	39,182,907	0	0	(39,182,907)
調理等業務受託事業積立資金	0	0	0	0
調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	0	(4,499,000)	0
小 計	45,253,007	(1,571,100)	(4,499,000)	(39,182,907)
合 計	49,253,007	(3,181,100)	(6,889,000)	(39,182,907)

4. 固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高

固定資産の取得価額、減価償却累計額及び当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	取得価額	減価償却累計額	当期末残高
その他固定資産			
車両運搬具	1,126,160	1,126,159	1
什器備品	3,868,530	3,358,409	510,121
ソフトウェア	939,400	876,773	62,627
合 計	5,934,090	5,361,341	572,749

5. 債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高

債権の債権金額、貸倒引当金の当期末残高及び当該債権の当期末残高は、次のとおりである。

(単位：円)

科 目	債権金額	貸倒引当金の当期末残高	債権の当期末残高
未収金	22,667,583	0	22,667,583
合 計	22,667,583	0	22,667,583

6. 補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高

補助金等の内訳並びに交付者、当期の増減額及び残高は、次のとおりである。

(単位：円)

補助金等の名称	交付者	前期末残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高	貸借対照表上の記載区分
補助金						
地方公共団体補助金	鳥取市	0	14,441,000	14,441,000	0	
助成金						
民間助成金	(公財)鳥取県学校給食会	0	100,000	100,000	0	
合 計		0	14,541,000	14,541,000	0	

附 属 明 細 書

1. 重要な固定資産の明細

(単位：円)

区分	資産の種類	期首帳簿価額	当期増加額	当期減少額	期末帳簿価額
基本財産	定期預金	4,000,000	0	0	4,000,000
	基本財産計	4,000,000	0	0	4,000,000
特定資産	給食用物資購入等運用資産	1,571,100	0	0	1,571,100
	退職給付引当資産	36,014,907	3,168,000	0	39,182,907
	調理等業務受託事業積立資金	20,344,000	0	20,344,000	0
	調理業務用事務機器取得積立資金	4,499,000	0	0	4,499,000
	特定資産計	62,429,007	3,168,000	20,344,000	45,253,007
その他固定資産	車両運搬具	2	0	1	1
	什器備品	787,956	0	277,835	510,121
	ソフトウェア	250,507	0	187,880	62,627
	その他固定資産計	1,038,465	0	465,716	572,749

2. 引当金の明細

(単位：円)

科 目	期首残高	当期増加額	当期減少額		期末残高
			目的使用	その他	
退職給付引当金	36,014,907	3,168,000	0	0	39,182,907

財 産 目 録
令和8年3月31日 現在

(単位：円)

貸 借 対 照 表 科 目		場所・物量等	使用目的等	金 額
(流動資産)	普通預金	鳥取銀行鳥取市役所支店 鳥取銀行鳥取市役所支店	運転資金 職員個人負担の源泉所得税、社会保険料等に係る預り資金	31,210,643 3,637,117
	未収金		学校給食事業に係る物資仕入等の未収金	22,667,583
	流動資産合計			57,515,343
(固定資産) 基本財産	定期預金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	公益目的保有財産であり、運用益を公益目的事業の財源として使用している。	1,460,000
		定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	管理運営の用に供する財産であり、運用益を管理費の財源として使用している。	2,540,000
特定資産	給食用物資購入等運用資産	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	学校給食用物資を安定的に確保するための購入資金として管理されている預金。	1,571,100
	退職給付引当資産	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	30,000,000
		普通預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	職員の退職金支払いの財源として積み立てている。	9,182,907
	調理等業務受託事業積立資金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	調理業務受託事業の財源として積み立てている。	0
	調理業務用事務機器取得積立資金	定期預金 鳥取銀行鳥取市役所支店	調理業務に要する事務機器の取得する財源として積み立てている。	4,000,000
その他固定資産				499,000
	車両運搬具	軽自動車 ダイハツミライース2台	公益目的事業及び管理事業で使用している共用財産である。	1
	什器備品	事務デスク他	公益目的事業及び管理事業で使用している共用財産である。	510,121
	ソフトウェア	業務ソフト	公益目的事業及び管理事業で使用している共用財産である。	62,627
	固定資産合計			49,825,756
資産合計			107,341,099	
(流動負債)	未払金		学校給食事業の物資購入費に係る未払い分	22,667,569
			学校給食事業の人件費等に係る未払い分	8,826,445
			学校給食事業の社会保険料、消費税に係る未払い分	13,098,248
	預り金		職員個人負担の源泉所得税、社会保険料等に係る預り分	3,637,117
流動負債合計			48,229,379	
(固定負債)	退職給付引当金	職員に係るもの	職員43名に対する退職金の支払いに備えたもの	39,182,907
固定負債合計			39,182,907	
負債合計			87,412,286	
正味財産			19,928,813	

4. 令和8年度事業計画

1. 基本方針

鳥取市内の小学校及び中学校において、成長期にある児童・生徒に対し、食育基本法に定める知育、徳育及び体育の基礎となるべき食育の推進を支援する。

学校教育活動の一環として行われる学校給食において、安全かつ安心な物資調達及び調理事業の実施により提供される学校給食を通じて、鳥取市の学校給食の充実を図り、児童・生徒の心身の健全な発達と豊かな人間性の育成の実現を目指す。

2. 事業内容

定款に基づき、次のとおり諸事業を行う。

(1) 学校給食における食育の普及・啓発

〔概要〕

主に学校給食において、食育に関する様々な事業を総合的に実施することにより、児童・生徒に対して、食育の重要性を理解させるとともに、健全な食生活を営むことができる能力を培い、豊かな人間性の涵養や健康の保持・増進を図る。また、学校給食における食育の普及・啓発の機会を設けることで、保護者、教職員、地域住民等の食育に対する関心と理解を深める。

〔実施内容〕

① 学校給食絵画・標語表彰	
目 的	食の重要性や望ましい食習慣などを考える機会とするため、鳥取市全域の児童・生徒から学校給食に関するポスターと標語を募集し、優秀な作品を表彰する。
実施内容	食育月間（6月）や全国学校給食週間（1月）にあわせ学校へ応募の依頼をし、応募作品の中から優秀作品を選考する。賞品として地元産食材（加工品含む）を贈呈する。
② 調理業務体験・見学受入	
目 的	給食センターにおける調理業務の体験や、見学を通じて、子どもたちが調理過程や衛生面への配慮、食に関わる人々の活動に対する理解を深める機会とする。
実施内容	中学生職場体験学習／高校生インターンシップ／学校給食センター見学
③ 学校給食用教材・啓発資料の配布・貸出	
目 的	学校や地域などで行われる食育活動の場で活用できるよう、教材（パネル・ビデオ）や資料を作成し、配布及び貸し出しを行う。
実施内容	「給食ができるまで」パネル・ビデオ／食育指導資料・教材／ホームページダウンロード
④ 体験型講座・イベント	
目 的	児童・生徒及び保護者等に対し、健全な食生活や食習慣の理解を深める場として、栄養士・調理員と一緒に体験型の講座やイベントを実施する。
実施内容	出張講座・料理教室・交流給食 など
⑤ 地域の食に関する催し物への参加	
目 的	行政や地域と連携し、地産地消や食に関する催し物に参加し、学校給食における地域と食との関わりなどを広く公開することにより、食への関心や理解を深める。
実施内容	地域イベントへの参加 など
⑥ 食に関する情報の発信	
目 的	学校・家庭・地域における食に関する情報の収集に利用できるように、学校給食を通じた栄養や衛生、食材等に関する情報を随時発信する。
実施内容	ホームページの随時更新／リーフレットの配布 など

(2) 安全・安心な学校給食用物資の安定供給

〔概要〕

新鮮かつ良質な学校給食用物資をより低廉な費用で購入することにより、学校給食用物資の計画的、安定的供給を図る。

物資購入に当たっては、地元産食材の使用を優先し、天候不良や社会情勢などによる物価上昇や品不足時においても、安定供給を欠かすことなく、保護者負担である学校給食費の軽減に努める。

〔実施内容〕

①	学校給食用物資（副食）の購入		
	実施手順	1. 基準献立及び給食実施人員、実施日に基づき、納入品目及び数量を算出する。	
		2. 物資委員会を開催し、産地・品質・栄養素等を確認し、購入物資を審査及び入札を行う。	
		3. 指定業者（物資納入業者選定委員会により決定）より共同購入する。	
		4. 購入業者により給食センターへ配送する。	
②	地元産食材の優先確保		
	実施内容	・ 作付状況と献立との調整を行い、地産食材の使用量向上を図る。	
③	調査研究・会議		
	実施内容	・ 地産地消推進協議会 ・ 地場産食材生産者との情報交換会 ・ 市況情報収集 ・ 物資納入業者選定委員会（隔年） ・ 物資納入指定業者衛生管理検査 ・ 物資納入指定業者対象衛生管理等研修会 ・ 食材検査等	

〔実施計画〕

給食センター名	小学校		中学校		年間食数見込(食) (児童・生徒・教職員)
	実施日数	食数/日	実施日数	食数/日	
第一学校給食センター	200	2,962	195	1,547	894,065
第二学校給食センター	200	2,900	195	1,835	937,825
湖東学校給食センター	200	1,933	195	694	521,930
合 計		7,795		4,076	2,353,820

※鳥取市教委提供食数参考（義務教育学校含む）

（３）安全・安心な学校給食の調理

〔概 要〕

鳥取市からの委託を受け、食品衛生に関する各種法令等に基づき、安全・安心な学校給食調理を行い、良質な給食を安定的に提供することにより、児童・生徒の適切な栄養の摂取による健康の保持増進を図る。

〔実施内容〕

①	学校給食調理	
	実施内容	・徹底した衛生管理に基づく給食調理を行う。 ・栄養バランス、テクスチャー（色、見た目、食感等）を損なわない調理を行う。 ・献立の目標を理解し、行事食、郷土食など多様な調理を行う。 ・地元産食材や旬の食材の使用量の向上に努める。
②	調査研究・会議	
	実施内容	・地場産食材生産者との連絡協議会 ・各種衛生検査（手指拭取検査・設備器具等拭取検査・収去検査 等）

〔実施計画〕

給食センター名	小学校		中学校		食数合計/日（食） (児童・生徒・教職員)
	学校数(校)	食数(食)	学校数(校)	食数(食)	
第一学校給食センター	11	2,962	4	1,547	4,509
第二学校給食センター	12	2,900	4	1,835	4,735
湖東学校給食センター	6	1,933	2	694	2,627
河原学校給食センター	5	437	2	286	723
気高学校給食センター	4	369	1	220	589
鹿野学校給食センター	1	177	1	74	251
青谷学校給食センター	1	179	1	90	269
合 計	40	8,957	15	4,746	13,703

※鳥取市教委提供食数参考（義務教育学校含む）

(4) その他の事業

〔概要〕

その他当会の目的の達成に必要な事業を行う。

3. 組織運営

事業の円滑な実施のため、事務局及び調理等業務受託施設に職員を適切に配置し、研修等の実施により職員の資質向上を図る。また職員の労働環境の改善に努めることで事業の安定的な運営を推進する。

(1) 職員数

	常勤役員	正規職員	嘱託職員	パート職員	合計	前年度計	人員増減
事務局	2	4	1	1	8	8	0
調理施設	0	41	15	93	149	144	5
合計	2	45	16	94	157	152	5

(2) 研修等

① 職員研修の開催

食品衛生管理研修（全職員対象、職責別、施設別研修 等）

その他研修（コンプライアンス研修、人権問題研修 等）

② 関係団体開催研修・セミナー等への参加

法人運営（公益法人制度、公益法人会計、労務管理講習会 等）

食品衛生（HACCP、業界動向 等）

その他研修（マネジメント研修、キャリアアップ研修 等）

(3) 労働安全衛生

① 労働安全衛生委員会の開催（毎月1回）

② ストレスチェックや健康診断に基づく、保健師による健康相談や面談指導の実施。

③ 安全衛生担当者を外部講習会等に派遣

4. その他特記事項

① 学校給食センター調理等業務受託期間の更新（令和8年度～令和12年度）

② 学校給食事業全般（物資業務・調理業務他）に係る高度化への取り組みを検討（他都市学校給食センター視察・コンサルタントの受入・業務合理化（システム構築・AI活用等）等）

③ 公益法人制度及び公益法人会計改正（令和7年4月～）への対応

④ 給食費の改定及び給食費負担軽減の動きへの対応

5. 令和8年度収支予算

収支予算書（正味財産増減予算書）

令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
(1) 経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	2,000	2,000	0	
特定資産運用益				
特定資産受取利息	2,000	2,000	0	
事業収益				
給食事業収益				
委託金収益	542,219,000	416,256,000	125,963,000	
物資仕入	310,462,000	317,771,000	△ 7,309,000	
受取補助金等				
地方自治体補助金	14,782,000	14,441,000	341,000	
国庫助成金	0	0	0	
民間助成金	100,000	100,000	0	
雑収益				
受取利息	0	0	0	
雑収入	0	0	0	
経常収益計	867,567,000	748,572,000	118,995,000	
(2) 経常費用				
事業費				
給料手当	159,554,000	140,112,000	19,442,000	
賞与	40,975,000	35,103,000	5,872,000	
嘱託職員報酬	51,173,000	30,539,000	20,634,000	
臨時雇賃金	142,890,000	109,639,000	33,251,000	
退職給付費用	6,230,000	5,942,000	288,000	
福利厚生費	59,132,000	45,856,000	13,276,000	
会議費	106,000	81,000	25,000	
旅費交通費	550,000	210,000	340,000	
通信運搬費	1,299,000	1,299,000	0	
減価償却費	190,000	251,000	△ 61,000	
消耗什器備品費	571,000	50,000	521,000	
消耗品費	17,050,000	15,123,000	1,927,000	
修繕費	134,000	134,000	0	
印刷製本費	298,000	296,000	2,000	
燃料費	112,000	106,000	6,000	
賃借料	3,908,000	3,854,000	54,000	
保険料	2,416,000	2,301,000	115,000	
諸謝金	83,000	83,000	0	
租税公課	45,720,000	36,460,000	9,260,000	
支払負担金	495,000	180,000	315,000	
検査料	6,953,000	6,720,000	233,000	
手数料	442,000	430,000	12,000	
企画事業費	260,000	260,000	0	
物資購入費	310,462,000	317,771,000	△ 7,309,000	
管理諸費	1,162,000	972,000	190,000	
雑費	234,000	178,000	56,000	

科 目	予 算 額	前年度予算額	増 減	備 考
管理費				
役員報酬	7,143,000	7,143,000	0	
給料手当	2,871,000	2,711,000	160,000	
賞与	1,075,000	1,004,000	71,000	
退職給付費用	108,000	108,000	0	
福利厚生費	1,564,000	1,548,000	16,000	
会議費	10,000	10,000	0	
旅費交通費	100,000	100,000	0	
通信運搬費	37,000	37,000	0	
減価償却費	10,000	13,000	△ 3,000	
消耗什器備品費	31,000	2,000	29,000	
消耗品費	180,000	153,000	27,000	
修繕費	7,000	7,000	0	
燃料費	16,000	15,000	1,000	
賃借料	350,000	300,000	50,000	
保険料	122,000	117,000	5,000	
諸謝金	28,000	28,000	0	
租税公課	1,119,000	1,078,000	41,000	
支払負担金	122,000	122,000	0	
手数料	25,000	25,000	0	
管理諸費	450,000	445,000	5,000	
経常費用計	867,767,000	768,916,000	98,851,000	
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 200,000	△ 20,344,000	20,144,000	
評価損益等計	0	0	0	
当期経常増減額	△ 200,000	△ 20,344,000	20,144,000	
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	
当期経常外増減額	0	0	0	
他会計振替額			0	
当期一般正味財産増減額	△ 200,000	△ 20,344,000	20,144,000	
一般正味財産期首残高	12,051,810	32,395,810	△ 20,344,000	
一般正味財産期末残高	11,851,810	12,051,810	△ 200,000	
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	
指定正味財産期首残高	3,181,100	3,181,100	0	
指定正味財産期末残高	3,181,100	3,181,100	0	
III 正味財産期末残高	15,032,910	15,232,910	△ 200,000	

収支予算書内訳表（正味財産増減予算書内訳表）
令和8年4月1日から令和9年3月31日まで

（単位：円）

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
I 一般正味財産増減の部				
1. 経常増減の部				
（1）経常収益				
基本財産運用益				
基本財産受取利息	1,000	1,000		2,000
特定資産運用益				
特定資産受取利息	1,000	1,000		2,000
事業収益				
給食事業収益				0
委託金収益	541,635,000	584,000		542,219,000
物資仕入	310,462,000			310,462,000
受取補助金等				
地方自治体補助金	0	14,782,000		14,782,000
国庫助成金	0			0
民間助成金	100,000			100,000
雑収益				
受取利息	0			0
雑収入	0			0
経常収益計	852,199,000	15,368,000	0	867,567,000
（2）経常費用				
事業費				
給料手当	159,554,000			159,554,000
賞与	40,975,000			40,975,000
嘱託職員報酬	51,173,000			51,173,000
臨時雇賃金	142,890,000			142,890,000
退職給付費用	6,230,000			6,230,000
福利厚生費	59,132,000			59,132,000
会議費	106,000			106,000
旅費交通費	550,000			550,000
通信運搬費	1,299,000			1,299,000
減価償却費	190,000			190,000
消耗什器備品費	571,000			571,000
消耗品費	17,050,000			17,050,000
修繕費	134,000			134,000
印刷製本費	298,000			298,000
燃料費	112,000			112,000
賃借料	3,908,000			3,908,000
保険料	2,416,000			2,416,000
諸謝金	83,000			83,000
租税公課	45,720,000			45,720,000
支払負担金	495,000			495,000
検査料	6,953,000			6,953,000
手数料	442,000			442,000
企画事業費	260,000			260,000
物資購入費	310,462,000			310,462,000
管理諸費	1,162,000			1,162,000
雑費	234,000			234,000

科 目	公益目的事業会計	法人会計	内部取引控除	合 計
管理費				
役員報酬		7,143,000		7,143,000
給料手当		2,871,000		2,871,000
賞与		1,075,000		1,075,000
退職給付費用		108,000		108,000
福利厚生費		1,564,000		1,564,000
会議費		10,000		10,000
旅費交通費		100,000		100,000
通信運搬費		37,000		37,000
減価償却費		10,000		10,000
消耗什器備品費		31,000		31,000
消耗品費		180,000		180,000
修繕費		7,000		7,000
燃料費		16,000		16,000
賃借料		350,000		350,000
保険料		122,000		122,000
諸謝金		28,000		28,000
租税公課		1,119,000		1,119,000
支払負担金		122,000		122,000
手数料		25,000		25,000
管理諸費		450,000		450,000
経常費用計	852,399,000	15,368,000	0	867,767,000
評価損益等調整前当期経常増減額	△ 200,000	0	0	△ 200,000
評価損益等計	0	0	0	0
当期経常増減額	△ 200,000	0	0	△ 200,000
2. 経常外増減の部				
(1) 経常外収益				
経常外収益計	0	0	0	0
(2) 経常外費用				
経常外費用計	0	0	0	0
当期経常外増減額	0	0	0	0
他会計振替額				0
当期一般正味財産増減額	△ 200,000	0	0	△ 200,000
一般正味財産期首残高	9,661,810	2,390,000		12,051,810
一般正味財産期末残高	9,461,810	2,390,000	0	11,851,810
II 指定正味財産増減の部				
当期指定正味財産増減額	0	0	0	0
指定正味財産期首残高	1,460,000	1,721,100		3,181,100
指定正味財産期末残高	1,460,000	1,721,100	0	3,181,100
III 正味財産期末残高	11,121,810	4,111,100	0	15,032,910

